

# 平成 20 年度 事業報告

(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

## 1. 事業報告

当センターの平成 20 年度の事業運営は、公益法人制度改革をひかえて会員アンケートを実施し、アンケートに基づき、会員の新制度への円滑な移行準備に備え、制度改革に関する情報提供、研修会等を強化しつつ、特に財団毎の固有の課題や疑問点について対応するため、個別移行相談をスタートさせた。また、助成分野ごとの財団による部会研究活動への着手や、各種セミナー・勉強会等への講師派遣を通して支援活動に取組み、併せてセンターの求心力の強化や P R 活動に取り組んだ。

また、当センター事業の根幹をなす、助成財団等に関する基礎データや助成事業やその成果に関する個別データの収集に継続的に取組み、データの充実、発信に努めた。

個別事業の実施状況は次の通り。

### 1. 情報整備事業 (助成財団等に関する情報・資料・文献の収集・整理・閲覧等の事業)

#### (1) 個別助成資料収集整備

助成に関する個別情報収集のためのアンケート調査と関連資料の収集整備を行った。

年度	発送数	回答数	回答率	掲載数	掲載率
12(2000)	1,320	904	68.5%		
13(2001)	1,355	934	68.9%	819	60.4%
14(2002)	1,401	946	67.5%		
15(2003)	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
16(2004)	1,560	1,051	67.4%		
17(2005)	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
18(2006)	1,654	1,049	63.4%		
19(2007)	2,656	1,238	46.6%	1,044	39.3%
20(2008)	2,722	1,240	45.6%		

本年度は、42 件の新規対象団体に昨年度総務省の公益法人データベースから追加した約 1,000 財団も継続してアンケート調査の対象とし、従来からの対象団体と合わせた約 2,722 団体にアンケート調査表を送り、1,240 団体から有効回答を得た。調査対象数が増加した分、全体の回答率は若干低下している。

( 2 ) 資料室の整備・管理

日常業務における収集資料の整備を中心に、不要な書籍、資料の廃棄に取り組み、保管書籍・資料等の整理を行ない保管スペースの確保に努めた。数は少ないが資料閲覧の希望者が来訪している。

2 . 情報提供事業 ( 助成財団等の事業内容、役割・課題、意見・提言に関する出版物等の編集および発行 )

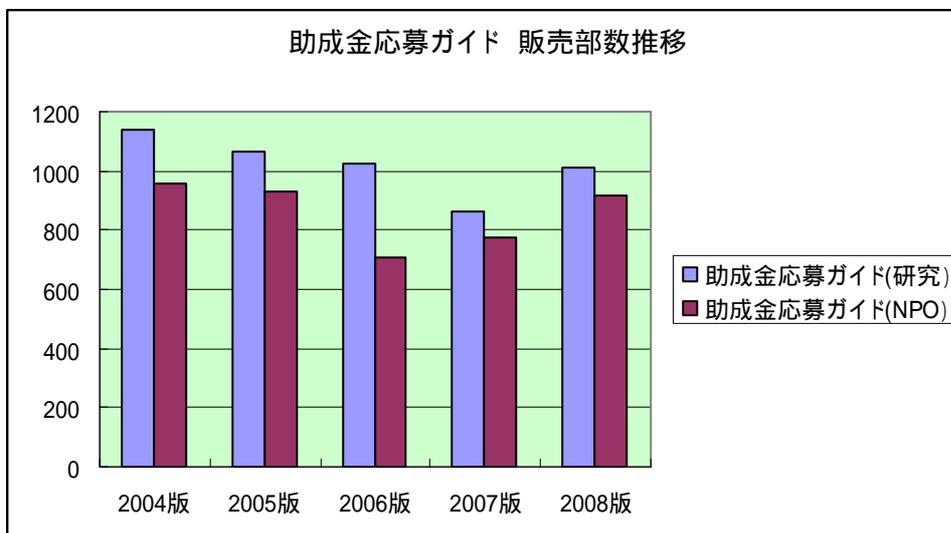
( 1 ) 助成金応募ガイドの出版

前年度に引き続き、前記 1 . 情報整備事業により収集したデータを基に、研究助成応募ガイドを 1 月 30 日に発刊、NPO・市民活動助成応募ガイドは 3 月 1 9 日に発刊し、前年より 1 ヶ月早めの発刊に取り組んだ。

販売部数は昨年度までは低下傾向にあったが、研究者版では大学等からの数十部単位の大口購入があったこともあり 10 月に完売した。NPO 版も各地の NPO 支援センターへの委託販売や NPO 関係のセミナーへの販売を行った結果、ほぼ発売当初の実績に回復してきた。

助成金応募ガイド販売数推移

	2004 版	2005 版	2006 版	2007 版	2008 版
助成金応募ガイド(研究)	1141	1062	1024	860	1010
助成金応募ガイド(NPO)	957	933	708	776	914



( 2 ) 団体要覧の販売

本年度は要覧の作成年ではなかったが、この 2 年間の販売数は大きく減少した。発売時(08/01~06)の販売数の減少が影響しているが、販売委託先であるワールドプランニングとの打合せによる原因究明を急ぎ対策を講じる。

( 2004 年版からの減少は助成金応募ガイドの併売開始に伴うもの )

#### 助成団体要覧販売数推移

	2000 版	2002 版	2004 版	2006 版	2008 版
助成団体要覧販売部数	2373	2329	1461	1044	674
(作成部数)	3000	3000	3000	1500	1500

#### (3) 『民間助成イノベーション - 制度改革後の助成財団のビジョン -』の販売

平成 19 年 10 月 15 日に発売したが、20 年度は販売部数が伸びていない。本年度 12 月に公益活動や NPO 等の書籍を購入している大学図書館等に的を絞った DM を発送、NPO 関連の会合や学会への出張販売するなど販売に努めてきているが、販売は少数に留まっている。制度改革との関係や賞味期限もあることから、販売委託先である松籟社と再アプローチ先等について打合せを行なっていく。

『民間助成イノベーション』

販売（直販）： 432 冊 （委託販売 15、贈呈 91 を含む）

（松籟社）： 202 冊

（在庫 ： 約 560 冊）

#### (4) 資料・情報提供（出版物以外で外部に提供する各種情報）

前記刊行物による情報提供に加え、ホームページ上でも同様のデータを公開し、検索機能をつけて誰でも閲覧・検索できるようにしている。

また、前年度からの継続の国立情報学研究所、科学技術振興機構、朝日新聞社（朝日大学ランキング）に加え、本年度から日本芸術文化振興会と新たな契約を締結し、有償の情報提供を開始した。

#### 外部機関への情報提供

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
国立情報学研究所(成果概要件数)	1206	566	1119	1255	1222
国立情報学研究所(採択課題件数)	8524	3849	4456	5592	5197
科学技術振興機構(助成事業件数)	842	835	817	1049	825
日本芸術文化振興会(助成事業件数)	-	-	-	-	218

### 3. 調査研究事業（助成財団等に関する調査・研究）

#### (1) 制度改革対応プロジェクト

##### 部会研究会への取組み

制度改革への対応の一環として、助成プログラムを含む財団活動の質の強化を目指すため、助成分野ごとの部会研究活動に着手し、従来からの教育部会、福祉部会に加え、本年度は環境部会、国内奨学部会を立ち上げそれぞれ 2 回開催した。

助成プログラムを軸に財団同士の横の連携を緊密にし、当該分野についての動向情報の収集や会員相互間の情報交換を定期的に行ない、必要に応じて外部

講師を招き分野動向の把握に努めるなど財団運営や助成事業の向上を目指した。

また、制度改革に対応した移行申請への情報交換を実施し、情報の共有と課題に対する支援を行なった。

#### 新制度移行への取組み状況調査・報告

前年度に引き続き、助成団体データベースの調査に併せて会員財団に新制度移行に関するアンケートを実施し、現時点での準備状況、課題、要望等についての状況調査・分析を行なった。その結果はJFC VIEWSの64号(8月発行)で発表。また、要望の多かったテーマについては、研修懇談会や移行相談等を実施するなどフォローを行なった。

#### (2) 「わが国の助成財団の現状」取りまとめ

前記1. 情報整備事業により収集したデータを分析し、助成財団に関するわが国唯一の分析資料として「わが国の助成財団の現状」を作成しホームページ上で公開した。

#### (3) オーバーヘッドに関する調査の継続

昨年度に引き続き、各財団からの相談に対応し、情報提供等を行なった。

3月の東京大学との意見交換、4月23日の日刊工業新聞(山本記者)の取材に続き、12月18日には、京都大学の研究支援経費(管理経費)の考え方について、京都大学からの申出により藤井理事他との意見交換を実施し、今後の方向について大学側の考え方を聞き、それに対して財団側の考え方(平成18年9月1日付けの各大学宛て申入れ文書に従い、基本的にはオーバーヘッドは認めない)を伝えた。その結果、京都大学との合意には至らなかったが今後も引き続き意見交換を実施していくことになった。

### 4. 研修・相談事業(助成財団等に関するセミナー・講演会・シンポジウムの開催)

#### (1) 研修・セミナー

本年度から「会員の集い」を「助成財団の集い」に名称変更し、参加対象を非会員にも広げて実施した。また開催時期は例年の11月から、移行申請が開始された後の平成21年2月へと後倒しにして開催した。テーマは昨年に引き続き「制度改革」を基本にし、国立民族学博物館教授出口正之氏を招き「民間公益を支える助成財団に期待する」と題して基調講演を、(財)公益法人協会の鈴木勝治専務理事に「定款の変更の案の作成について」、金沢俊弘専務理事に「移行申請書作成の実務と留意点」と題してそれぞれ申請実務に即した講演を行なった。会場は、総勢150名を超える出席者でほぼ満席となり、セミナー終了後の意見交換会では、移行申請に関する話題で相互間の情報交換が行なわれた。

なお制度改革に関連しては、公認会計士長岡美奈氏を講師に招き、要望の多かった「公益法人会計と公益認定要件について」をテーマとし2回研修懇談会を開催した。移行認定申請書に沿った内容、資料は分かりやすいとの評価を得た。

【助成財団の集い】

日 時 平成 21 年 2 月 9 日 ( 13:30 ~ 17:30 )  
 場 所 損保会館 2 階大会議室 ( 千代田区神田淡路町 2-9 )  
 テーマ 『期待される助成財団と移行申請の実務』  
 内 容 [ 基調講演 ] 「民間公益を支える助成財団に期待する」  
 国立民族学博物館 教授 出口 正之氏  
 [ 移行申請の実務 ] ( 1 ) 「定款作成上のポイント」  
 財団法人 公益法人協会 専務理事 鈴木 勝治氏  
 ( 2 ) 「移行申請書作成の実務と留意点」  
 財団法人 公益法人協会 専務理事 金沢 俊弘氏

【研修懇談会開催状況】

開催日	テーマ ( 講師 )
5 月 22 日	初任者研修 ( 一般職員編 ) トヨタ財団訪問、講師: 成田真澄氏 + 損保ジャパン記念財団訪問、講師: 富沢泰夫氏、田中
5 月 23 日	初任者研修 ( 一般職員編 ) トヨタ財団訪問、講師: 成田真澄氏 + 損保ジャパン記念財団訪問、講師: 富沢泰夫氏、田中
6 月 28 日	初任者研修 ( 管理職編 ) 講師: 片山、水野、富沢、国松、田中
8 月 1 日	新公益法人の認定要件について ( 講師: 公認会計士長岡美奈氏 )
1 月 22 日	新々公益法人会計基準と公益認定要件について ( 講師: 公認会計士長岡美奈氏 )

( 2 ) 相談業務

1) 移行に関する個別相談会の開始

助成財団業務、助成プログラム等に関する相談以外に、今年度 7 月より定期的に制度改革における個別移行相談を石川睦夫氏 ( 住友財団顧問 ) に依頼して開催、現在までに延べ 100 団体の相談を行なっている ( 来訪・メール・電話・FAX を含む )。

また相談日以外にも具体的なスケジュールや最初の評議員の選任方法、定款の作成などを中心とする相談が、来訪、電話を含め増加した。個別相談等で多かった相談内容については JFCVIEWS でその内容を広く紹介した。

2) 設立相談の継続実施

一昨年度から行っている設立相談は、今年度は制度改革スタートの年ということもあって 7 回の相談を受けている。

3) 一般相談への対応

一般の助成相談は、ほとんどが電話もしくはメールであるが、週 2 ~ 3 件程度受け付けている。またセンターへの来訪者に対しては時間を割いて対応している。

## 5. 広報活動事業（助成財団等に関する広報活動）

### （1）制度改革に関する提言活動

本年度は、9月に「公益認定等ガイドラインの追加について（案）」及び「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項について（案）」に関するパブリックコメントとして、助成財団に係る事項について意見書を提出した。

### （2）JFC Views（広報誌）の発行

今年度は制度改革関連の情報を中心に編集を心掛け、統計・分析記事を継続的に掲載するよう努めたほか、財団によるグループ活動を紹介した。ただし65号の発行が大幅に遅れ（1月発行）3回の発行にとどまった。

#### 【発行内容一覧】

NO. (発行月)	主要目次
No.63 (2008年5月)	資産総額と年間助成額上位100財団、助成事業の現況 研究助成金と管理経費（オーバーヘッド）の取扱い - 最近の動向から - 助成財団ニュース 平成20年度事業計画・収支予算
No.64 (2008年8月)	新制度移行に関するアンケートより - 新制度実施を前に、今の準備状況・課題は - 助成財団の助成プログラムの平均競争率は3.4倍 - 助成プログラムの平均倍率分析（2006年度実績） 助成財団の質的向上を目指して - 第2回「福祉部会」と第5回「教育部会」を開催 -
No.65 (2009年1月)	8年間の歳月を経て、新公益法人制度がいよいよスタート!! 移行相談のご質問の中から（石川睦夫氏寄稿） 助成財団ニュース

### （3）メールマガジンの発行

制度改革関係の情報を中心に随時発信に努めてきている。

#### 【発行内容一覧】

No. (発行日)	主要目次
No.86 2008.4.1	■1■ 助成財団センター理事会・評議員会を開催 - 平成20年度事業計画決まる - ■2■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その80) - - 「公益認定等に関する運用について」に関する意見を提出 -

	<ul style="list-style-type: none"> <li>■3■ 新刊『NPO・市民活動のための助成金応募ガイド 2008』刊行</li> <li>■4■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -</li> </ul>
No.87 2008.4.21	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 81) - - ガイドライン及び会計基準等が決定されました -</li> <li>■2■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -</li> </ul>
No.88 2008.5.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 82) - - パブリックコメントへの回答、各種申請書様式を公表 -</li> <li>■2■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -</li> </ul>
No.89 2008.6.30	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 83) - - 定款変更ガイドライン(案)掲載される -</li> <li>■2■ 2008 年度助成団体データベース調査表を発送 - ご協力をお願いいたします -</li> <li>■3■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -</li> </ul>
No.90 2008.8.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 84) - - 当センターで移行のための個別相談を開始しました -</li> <li>■2■ 公益等認定委員会でも相談窓口を開設(試行)</li> <li>■3■ 2008 年度助成団体データベース調査表を発送 - ご協力をお願いいたします -</li> <li>■4■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -</li> </ul>
No.91 2008.9.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 85) - - ガイドライン等のパブリックコメント始まる -</li> <li>■2■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■3■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -</li> </ul>
No.92 2008.10.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 86) - - パブリックコメントを提出しました -</li> <li>■2■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■3■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -</li> </ul>
No.93 2008.10.17	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 87) - - 委員会がパブコメでの「案」の確定版を公表 -</li> <li>■2■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■3■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 制度改革にあたっての事業見直しの参考に -</li> </ul>

No.94 2008.11.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 88) - - 11月4日(火)より電子申請開始申込の受付を開始 -</li> <li>■2■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■3■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 制度改革にあたっての事業見直しの参考に -</li> </ul>
No.95 2008.11.18	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 89) - - 9月実施の認定等委員会パブリックコメントの回答 -</li> <li>■2■ 移行のための個別相談を引き続き実施しています</li> <li>■3■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 制度改革にあたっての事業見直しの参考に -</li> </ul>
No.96 2009.3.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>■1■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 90) - 公益法人協会等8財団に公益認定が出ました -</li> <li>■2■ 当センターは4月に認定申請の予定です - 申請後の行政庁との折衝等についてHPで公開予定です -</li> <li>■3■ 4月以降も移行のための個別相談を引き続き実施します - 4月は曜日が異なる日があります -</li> <li>■4■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 制度改革にあたっての事業見直しの参考に -</li> </ul>

#### (4) ホームページの充実

会員やセンターの最新の活動情報を社会に発信するため、ホームページの発信力の強化を図ってきている。センターのホームページのアクセス件数は、昨年度は横這いとなったが、今年度は再び増加に転じ、ほぼ全月において昨年度よりもアクセス数は増加し、過去最高の件数となっている。

##### 【ホームページアクセス状況】

年 度	年間ページビュー数	月間平均	対前年度比
11(1999)	373,230	31,103	-
12(2000)	679,767	56,647	82.1%
13(2001)	1,059,119	88,260	55.8%
14(2002)	1,345,131	112,094	27.0%
15(2003)	2,074,462	172,872	54.2%
16(2004)	2,326,821	193,902	12.2%
17(2005)	2,456,046	204,671	5.6%
18(2006)	2,577,990	214,833	5.0%
19(2007)	2,568,820	214,068	-0.4%
20(2008)	3,098,872	258,239	20.6%

## 6. 共同調整事業（助成財団等が共同して行うプロジェクトの調整）

JDF（日本障害フォーラム）が取り組む、国連障害者権利条約の日本国批准に向けた事業に助成している麒麟福祉、損保ジャパン記念、ヤマト福祉の3財団共同助成の窓口としてJDFと財団との調整業務を行った。

現在「NPO法人会計基準策定プロジェクト」への共同助成の調整を行ない、トヨタ財団をはじめ数財団による助成がみこまれ3月にプロジェクトの活動が開始された。また、新たな共同助成の候補として、「2010年成年後見人法世界会議」「SOSキンダールドルフジャパン子どもの村福岡」等につき調整をおこなっている。

## 7. その他事業（その他この法人の目的を達成するために必要な事業）

### （1）国内外の諸団体との交流促進

公益法人協会、日本NPOセンター、その他の諸団体との交流や連携を密に行い、情報交換を通じて助成財団活動の向上に関する情報収集、意見交換に取り組んできている。福祉系4団体連絡会やNPO支援財団研究会の事務局を担った。

公益法人協会を事務局とする制度改革連絡会に、センターは幹事（世話）団体として参加。

NPO支援財団研究会の事務局を担い、同研究会が主催する宮崎県延岡市（8月23日）、静岡県沼津市（12月13日）、関西（神戸市）（2月21日）及び「NPOとの意見交換会」（11月20日）のシンポジウムに参加した。

中央共同募金会、福祉・医療機構、日本財団との福祉系4団体連絡会の幹事として意見交換会を開催（2月27日）。各団体が実施する各地での説明会の相互利用の実施、公募情報の共有を行ない、共同助成の可能性について提言してきている。

他団体主催の助成金または助成財団についての会合に講師を派遣。

5月 金萬有科学振興会役員会にて制度改革の解説

7月 生命科学助成財団懇談会へ講師派遣（名古屋）

8月 福祉医療機構助成金説明会（山形）での助成財団の活動紹介

8月 公法協インターン生に対する研修の実施

9月 日本財団・WAM合同説明会での助成財団の活動紹介

9月 17回全国ボランティアフェスティバルにいがたへの参加

10月 ファンドレイジング協会準備会・発起人会への参加

11月 市民セクター全国会議で共同助成について事例紹介、意見交換

12月 NPOファンドレイジングセミナー（長野県飯田市）

1月 生命科学助成財団懇談会（下田市）へ講師派遣

2月 共同助成先であるJDFの権利条約セミナー（宮城県仙台市）

2月 東京ボランタリーフォーラム2008助成相談会への派遣

国外からは、

8月に韓国の美しい財団からペ・ヒョンジュ氏とチョン・キョンフン氏、12月にISTR（国際非営利セクター研究協会〔国際NPO学会〕）のMs Jackie Davis（理事長）、Ms.Margery B.Daniels、Mr.Yashvantha

Donagre、

3月にはテキサスA & M大学の Gina Yannitell 准教授の来訪があり、それぞれ情報提供・意見交換を行った。

(2) ホームページパックの提供

会員のホームページの作成、更新等を行うホームページパックおよび、既存のホームページに決定課題データベースを提供するパワーアップサービスを継続して行っている。

現在はホームページパック 11 団体（昨年度より + 1 団体）、パワーアップサービス 8 団体（昨年度と同じ）が採用している。

以上、平成 20 年度の当センターの主たる活動状況は別表の通り。

平成 20 年度助成財団センター主たる活動資料

(敬称略)

日時	行事	備考
4 / 15	中央共同募金会での講演	田中
4 / 25	業務監査 (出塚監事)	
4 / 30	業務監査 (野口監事)	
5 / 14	第 1 回常任委員会	
5 / 15	福祉部会	
5 / 22	初任者研修 (一般職員編)	トヨタ財団・損保ジャパン記念財団 田中、田島
5 / 23	初任者研修 (一般職員編)	トヨタ財団・損保ジャパン記念財団 田中、田島
5 / 28	第 55 回理事会・第 46 回評議員会(事業報告・決算)	
6 / 12	公益認定等委員会(講師：清水企画官) 合同委員会へ参加	田中
6 / 19	環境部会準備委員会	田中、湯瀬
6 / 24	初任者研修 (管理職編)	講師：片山、水野、 国松、田中
7 / 2	教育部会	田中、湯瀬
6 / 22	税制に関する合同委員会へ参加	田中、小林
6 / 30	助成団体 DB アンケート発送	
7 / 11	第 2 回常任委員会	
7 / 17	LSF 懇談会講演 (名古屋)	田中
7 / 23	個別移行相談開始	石川睦夫
7 / 30	ファンディング協会設立準備会参加	田中
8 / 1	研修懇談会 (新公益法人の認定要件について)	講師：長岡美奈、田中、 竹村
8 / 1	制度改革に関する会員アンケートの実施	
8 / 9	福祉医療機構助成金説明会 (福井)	田中
8 / 22	韓国「美しい財団」来訪	田中
8 / 23	NPO 支援財団研究会延岡シンポジウム	田中
8 / 26	福祉医療機構助成金説明会 (山形)	田中
8 / 28	公益法人協会インターン生研修	田中、湯瀬
9 / 6	日本財団・WAM 合同説明会	田中、(湯瀬)
9 / 10	環境部会設立会 (第 1 回)	田中、湯瀬
9 / 20	17 回全国ボランティアフェスティバルにいがた	田中
9 / 24	第 3 回常任委員会	
9 / 25	ファンディング協会設立準備会	田中

10 / 2	国内奨学部会準備会	田中、湯瀬
10 / 16	環境部会幹事会	田中
10 / 17	福祉部会	田中、湯瀬
11 / 12	第 4 回常任委員会	
11 / 20	NPO 支援財団研究会助成先意見交換会	田中、湯瀬
11 / 21	第 56 回臨時理事会・第 47 回評議員会	
11 / 29	市民セクター全国会議のシンポジウムパネラー	田中、湯瀬
12 / 2	NPO ファンドレイジングセミナー講演（飯田）	田中
12 / 4	国内奨学部会	田中、湯瀬
12 / 5	国際ボランティアフォーラム	田中
12 / 13	NPO 支援財団研究会沼津シンポジウム	田中、湯瀬
12 / 16	総務省打合せ(評議員選任方法)	田中、小林
12 / 18	ISTR (国際非営利セクター研究協会) Ms Jackie Davis、他 来訪	田中、小林、竹村
12 / 18	京都大学との意見交換会(オーバーヘッド問題)	トヨタ財団、三菱財団、 住友財団、旭硝子財団、 田中
12 / 19	第 2 回環境部会	田中、湯瀬
12 / 22	第 5 回常任委員会	
1 / 9	最初の評議員選任方法申請書の総務省宛提出	
1 / 19	LSF 懇談会講演・移行申請相談(下田)	田中、石川
1 / 21	最初の評議員選任方法の認可	
1 / 22	研修懇談会(新々公益法人会計基準と公益認定要件)	講師：長岡美奈、田中、 竹村
1 / 26	J D F 協調助成打合せ	田中
1 / 30	『研究者のための助成金応募ガイド 2009』刊行	
2 / 2	第 6 回常任委員会	
2 / 6	J D F (権利条約)地域フォーラム(仙台)	田中
2 / 7 ~ 8	東京ボランタリーフォーラム 2008 助成相談会	田中
2 / 9	2008 年度「助成財団の集い」 (制度改革講演 + セミナー)	会場：損保会館 講師：出口、鈴木、 金沢
2 / 18	ファンドレイジング協会設立シンポジウム	
2 / 21	NPO 支援財団研究会神戸シンポジウム	田中
2 / 25	第 2 回国内奨学部会	田中、湯瀬
2 / 27	第 10 回福祉系 4 団体懇談会	中央共同募金会、日本 財団、福祉医療機構 出席者：田中、湯瀬
3 / 4	第 7 回常任委員会	
3 / 11	第 57 回臨時理事会	

3 / 12	テキサス A & M大学の Gina Yannitell 准教授来訪	田中、竹村
3 / 13	最初の評議員選定委員会	委員：阿部議長、塚原、 牧田、松原、事務局： 田中、湯瀬
3 / 19	『NPOのための助成金応募ガイド 2009』刊行	
3 / 24	第 58 回理事会・第 48 回評議員会	
3 / 25 ~	移行認定申請関係書類の提出に向けた整備・作成	全員

## 2 . 庶務の概要 (平成 20 年 4 月 1 より平成 21 年 3 月 31 日まで)

平成 20 年度の庶務の概要につき、以下のとおり報告する。

### 1 . 認許可事項

最初の評議員の選任に関する理事の定めについての認可  
(総官管第 16 号 平成 21 年 1 月 21 日)

### 2 . 会議開催状況

理事会、評議員会、常任委員会等の開催状況は次の通り。

#### ( 1 ) 理事会

第 55 回理事会 (平成 20 年 5 月 28 日)

第 1 号議案 平成 19 年度事業報告及び収支決算の件 (承認)

第 2 号議案 評議員 2 名選任の件

報告事項 平成 20 年度の常任委員委嘱の件

公益法人制度改革への対応 (意見聴取)

第 56 回臨時理事会 (平成 20 年 11 月 21 日)

第 1 号議案 最初の評議員の選任方法 (案) の件

報告事項 助成財団センターの公益認定申請の方向 (案)

第 57 回臨時理事会 (平成 21 年 3 月 11 日 文書理事会)

第 1 号議案 公益財団法人助成財団センターの最初の評議員候補推薦の件

第 2 号議案 議事録署名人選任の件

第 58 回理事会 (平成 21 年 3 月 24 日)

第 1 号議案 平成 21 年度事業計画および収支予算の件

第 2 号議案 評議員選任の件

第 3 号議案 移行認定申請に関する件

第 4 号議案 定款の変更の案の件

第 5 号議案 内部規程の改正案の件

報告事項 1. 平成 20 年度事業経過報告及び収支見込について

報告事項 2. 最初の評議員選任の件

報告事項 3. 理事・監事選任の件

#### ( 2 ) 評議員会

第 46 回評議員会 (平成 20 年 5 月 28 日)

議案 平成 19 年度事業報告及び収支決算の件 (承認)

報告事項 1. 評議員 2 名選任の件

報告事項 2. 公益法人制度改革への対応 (意見聴取)

報告事項 3. 平成 19 年度の常任委員委嘱の件

第 47 回臨時評議員会（平成 20 年 11 月 21 日）

- 議 案 最初の評議員の選任方法（案）の件
- 報告事項 助成財団センターの公益認定申請の方向（案）

第 48 回評議員会（平成 21 年 3 月 24 日）

- 第 1 号議案 平成 21 年度事業計画および収支予算の件
- 第 2 号議案 理事選任の件
- 第 3 号議案 監事選任の件
- 第 4 号議案 移行認定申請に関する件
- 第 5 号議案 定款の変更の案の件
- 第 6 号議案 内部規程の改正案の件
- 報告事項 1. 平成 20 年度事業経過報告及び収支見込について
- 報告事項 2. 最初の評議員選任の件
- 報告事項 3. 評議員選任の件

（ 3 ） 常任委員会

第 1 回（平成 20 年 5 月 14 日）

- （ 1 ） 第 55 回理事会・評議員会議案について
- （ 2 ） ビジョン構想委員会
  - 公益認定申請のスケジュールについて
  - 公益認定に関する主要検討事項およびその方向について
  - 公益認定要件（認定法 5 条）のチェック

第 2 回（平成 20 年 7 月 11 日）

- （ 1 ） ビジョン構想委員会
  - 制度改革対応プロジェクトについて
  - センターの収支見込
  - センターの公益認定申請のスケジュールについて
- （ 2 ） 報告事項
  - 平成 20 年度研修懇談会の開催計画・移行個別相談会の開始
  - 助成財団の集い（旧会員の集い）の開催について（11 月開催）
  - 部会活動への取組みについて（環境部会・奨学部会の準備）

第 3 回（平成 20 年 9 月 24 日）

- （ 1 ） ビジョン構想委員会
  - 移行スケジュール（臨時理事会・評議員会の開催日程等）
  - センターの公益認定の方向（定款変更案の提示）
- （ 2 ） 検討事項
  - 助成財団の集い（旧会員の集い）の開催案について
  - 定款変更ガイドラインに対するパブリックコメント（案）
- （ 3 ） 報告事項
  - センター事業経過報告
  - 会員増強への取組み
  - 新・公益法人デ - ベースシステム「NOPODAS」への協力

第4回（平成20年11月12日）

（1）ビジョン構想委員会

臨時理事会の開催（11月21日）について

移行申請スケジュールの確認

定款変更の案について

移行認定申請に向けての動向（意見交換）

（2）検討事項

助成財団の集い（旧会員の集い）の開催時期変更および内容について

第5回（平成20年12月22日）

（1）ビジョン構想委員会

最初の評議員の選任方法に関する申請について

（総務省との事前打診内容について）

移行認定申請書抜粋案、定款変更の案、役員等の改選について

移行認定申請に向けての動向（意見交換）

（2）検討事項

助成財団の集い（旧会員の集い）の開催時期および内容等

（3）報告事項

研修懇談会（1月22日 新々会計基準と認定要件、申請の実務）

理事会・評議員会の日程について

第6回（平成21年2月2日）

（1）ビジョン構想委員会

最初の評議員の選任方法に関する申請結果について

（1月9日申請、1月21日認可）

移行認定申請のスケジュール

- 臨時理事会の開催、最初の評議員選定委員会の開催

- 3月定例理事会・評議員会で移行認定申請に関する最終議決

（2）検討事項

21年度役員等人事について

移行認定申請にあたっての経理的基礎について

（21年度および中期収支見込）

移行認定申請に向けての動向（意見交換）

（3）報告事項

助成財団の集い（旧会員の集い）の開催要領について

3月理事会・評議員会の開催日程について（3月24日14時～）

第7回（平成21年3月4日）

（1）3月理事会・評議員会議案等について

20年度事業経過報告（案）、収支見込（案）について

21年度事業計画（案）、収支予算（案）について

役員等改選（案）について

（2）ビジョン構想委員会

定款変更の案について

臨時理事会（3月11日文書理事会）の開催、最初の評議員選定委員会の開催（3月13日）について  
移行認定申請書、その他申請書類（内部規程の改正を含む）について

（4）最初の評議員の選定委員会（平成21年3月13日）

選定委員会において、理事会から推薦された最初の評議員候補者リストに基づき、14名の最初の評議員を選任した。

3. 会員の状況

平成20年度の新入会員は法人会員9、個人会員1、合計10会員、退会は9会員（うち個人2）となり、1会員の増加と横ばいに終わった。平成20年10月から実施した会員増強の取組みは、折からの経済危機が影響し下半期の入会は6会員にとどまった。相談や研修会への参加のほか、部会活動への参加が入会のきっかけとなっている。

会員の状況（平成21年3月31日現在）

	平成19年度末	入会	退会	現在数
法人会員	246	9	7	248
個人会員	19	1	2	18
合計	265	10	9	266

4. 事務局人員構成（平成21年3月末日現在）

常勤 田中 皓 専務理事・事務局長  
湯瀬秀行 事務局長代理（情報企画担当）  
小林充治 総務・企画主査  
田島さか恵 20年6月30日退職  
（研修企画・運営、経理、事務全般担当）  
竹村由美子 20年6月12日採用  
（研修企画・運営、経理、事務全般担当）

非常勤

山崎幸信 参与（新設相談 毎週木曜日）  
石川睦夫 参与（移行相談 7月23日から毎週水曜日）

以上